

新聞の制作過程にみるジェンダー化システムの分析

東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程 太田敦子

1)はじめに

新聞はマス・コミュニケーションの代表格に位置づけられるメディアと言ってよい。ニューメディアの台頭や人権意識の高まりによって露呈したジャーナリズムの不信に直面し、憂慮すべき課題も抱えているが、言論機関として依然ドミナントであることに疑いはない。だからこそ、ジェンダー構造に深く取り込まれている実態は深刻であり、社会のジェンダー構成に与える影響もまた計り知れない。

新聞のジェンダーに関する問題は、新聞制作の根幹となる取材・編集といった作業が記者の経験やノウハウなどに負う部分が非常に大きいことから、これまで記者の個人的能力のレベルで論じられることが多かった。しかし、実は極めて制度的なレベルで問題が根付いていることを、この報告では指摘していきたい。ニュース制作者と取材システムの二つの点から検証する。

2)ニュース制作者

【記者の組織構造とジェンダー】

日本新聞協会が調べた女性記者数の推移は、ここ20年間で10倍以上というめざましい伸びを見せている。しかしながら90年代後半、景気低迷下での記者総数の横這い状態を勘案しても、伸びはやや勢いを失っている。1997年度の記者総数に占める女性の割合は9.5%でわずかに1割にも届いていない。さらに、最近20年間の新規採用者数から女性の占める割合を算出すると、80年代後半に2割台に乗り、90年代前半には新規採用者の約4分の1まで割合を増すが、後半に再び低下をたどっている。新規採用者数全体の枠が小さくなっている中で、さらに女性割合が低下している現状をみると、約1割という現在の数字がガラスの天井となってしまう危険性がある。新聞社組織内の男女比は、人数だけでなく年齢構成にも大きな違いが表れている。新聞協会によると1997年の新聞・通信社の年齢段階別従業員数は女性は25-29歳が最も多く、勤続年数は5-9年である。男性は50-54歳が最も多いが、年代を通して安定的な割合を保っている。おそらく管理職に就くであろう勤続25年以上をみると、そのうちの女性比はわずか1%である。女性は約半数が20代で、7割以上が40歳未満であるのに対し、男性は40歳以上が半数以上を占める。すなわち、新聞社組織内で女/男の関係を代表するのは「若い女性」と「中高年男性」という関係であり、役のつかない平社員と管理役割を担う社員の関係である。

記者の配置をみると、「女性記者と言えば家庭面」という時代はさすがに終わった。政治部、経済部などの硬派部門への配属も珍しくなくなったし、警察回りを担当する社会部にも配属されるようになった。それでも、女性記者の偏在は引き続いている。特に政治部、それから専門性の強い科学、運動、写真部に女性が際立って少ない。政治部への配属は5年前にゼロであった日経が1人を置いたように(1998年4月現在)、一応どの社も女性を配置するようにはなったものの、人数的な変化はあまり見られず、いぜん、学芸・文化・婦人部門に女性の多くが配置されている現状がうかがえる。これらの傾向から読みとれることは、専門性の高い部署と、記者クラブ制度が確立し、ニュースソースへの依存性の高い硬派部門の部署ほど女性の配置される割合が低いということだ。硬派ニュースは時間を争うニュースが多く、新聞紙面の中でもインパクトを持ち、他のニュースに優先される場合が多い。

【記者の生活が規定するジェンダー】

新聞社組織の女性割合が圧倒的に低いことはもちろんだが、記者の生活がジェンダーを規定している点にも注目する必要がある。女性は量的にマイノリティに押しやられているだけではなく、生き方そのものの(男性化)を強いられる。

一般紙の多くは朝夕刊を発行しており、午後1時ごろ、午前2時ごろ2度の締め切り時間を抱えている。このため締め切り時間を中心とした労働形態となりがちで、長時間勤務、不規則時間勤務が余儀なくされている。新聞協会が94年にまとめた「新聞記者アンケート」によると、「現在の仕事に対し、何か不満をもっていますか」(複数回答可)の問

情報文化学会 第7回全国大会 報告要旨

いに対し、51.9%が「仕事に追われ、余裕がない」を挙げ不満のトップになっており、「各部の縄張り意識が強く、総合的な仕事や新分野の仕事ができない」(28.4%)に次いで三位が「時間が不規則だ」(26.2%)になっている。女性だけを見ると「仕事に追われ…」が59.6%で一位、「時間が不規則だ」が30.1%で二位と男性に比べ、特に高い割合を示している。

長時間拘束は特に、政治部、社会部の警察・司法担当などに著しい。いわゆる夜討ち、朝駆けが習慣化しているため、各社とも「連日朝回り・夜回りをやるところで、家で寝る時間は平均四時間、あとは車の中で寝たり、昼間仮眠して稼いでいます。土日もべったり休めることはなく、結局、自分が担当した分野は全部責任を持つ」⁴¹「普段の睡眠時間が平均五時間ほど。忙しい時は三、四時間、ひどい場合は一時間を切ることもあり、睡眠不足が春夏秋冬を問わず一番の悩みだ」⁴²と状況は変わらない。

こうした取材のあり方は当然、記者の生活を大きく規定する。子供や老人の世話をしなければならないような家庭責任を持つ生活との両立はまず不可能になる。実際の記者の生活実態を前出のアンケートから見ると、男性の7割が結婚しているのに対し、女性は2割に過ぎない。子供を持っている記者は男性が6割近いのに対し、女性は1割にも満たない。さらに、結婚している男性記者の8割の配偶者が専業主婦である。有配偶者女性の就業率が6割にのぼっている昨今、記者の配偶者の就業率は半分と非常に低い。

これらの数字から、家事や育児などの家庭責任の負担が女性に集中する現在の社会では、記者の生活を維持するために、女性はできるだけ家庭責任を持たない生活を選び、男性は配偶者を専業主婦にすることによって家庭責任を逃れる生活を選んで見ることができよう。特に夜討ち朝駆けを伴う取材は育児を担う記者にとってはまったく成立不可能なシステムである。この手法が新聞のニュース制作の主流を占めている限り、家庭責任を担う記者(現在の社会においてはほぼ女性と断言してもいいだろう)はニュース制作過程に大きな力を及ぼすことはできない。

【セクシュアルハラスメントを誘発する労働環境】

記者が(女性)であるがゆえに生じる不適合は、時間を問題とする労働形態だけではない。新聞労連が全国組合員を対象として96年に行った「セクシュアル・ハラスメント」に関するアンケート調査結果では、女性の6割が「セクハラを受けたことがある」と回答した。セクハラは本人が不快な思いをするだけではない。「セクハラを受ける危険がある」という理由で、女性が持ち場の制限をされたり、本人の意思に関わらず重要な仕事から外されたりすることは多く⁴³、組織のジェンダー構造に少なからぬ影響を与えている。上記のアンケートでは女性がセクハラを受けた相手は「同僚」の半数、「直属の上司」の4割弱、「その他の管理職」の3割に並び、「取材先の相手」も3割以上にのぼっている。組織内外のこうしたセクハラを生む土壌として二つの点があげられる。

一つは、女性の組織内での周辺化された地位である。職場でのセクハラは性差別意識にくわえ権力関係が介在していることがほとんどである。従ってセクハラのはたらき手は「直属の上司・管理職」など自分より社内的地位が上位である場合が多く、年齢も被害者が「三十代」「二十代」がともに7割にのぼるのに対しはたらき手は「四十代」が7割、「五十代」が5割強である。新聞社組織の構成が、前述したように「若い女性」と「中年男性」を柱に成り立っていることは、セクハラが発生状況と深く結びつく。さらに、女性は男性向けに構築された組織に適応しようと努力するために、(女性であることを否定的にとらえる傾向がある。特に育児などを抱える女性は、同僚や上司に対し後ろめたい気持ちを抱えていることが多い。⁴⁴ アンケートの自由回答でも「セクハラを誘うような言動、服装、態度をとらない」「露出度を控えた服装を心がけ、なれなれしい態度をしないよう気をつけ自己管理を徹底する」など、セクハラの防止策を女性の方に求める意見はむしろ女性に多い。新聞社組織は、自らを周辺に位置づけ自己規制を働かせる女性に対して、男性は通常にふるまうだけで十分権力を行使しやすい構造に出来上がっている。

もう一つの土壌は、取材先と記者との関係である。記者クラブに立脚する取材システムはニュースソースに優位な構造となっている。他社より少しでも「いいネタ」をもらおうとする記者側と、情報提供先を任意に選ぶことの出来るニュースソース側との間では、力関係が生じる。さらに現在のニュース制作システムが重視するニュースソースは圧倒的に男性が多く、女性記者の場合、「男一女」「ニュースソース-取材者」という二つの権力関係に縛られてしまうのである。

情報文化学会 第7回全国大会 報告要旨

3) 制度化された取材システム

【ニュースソースが優位に立つ取材システム】

日本におけるニュース取材には記者クラブ制度が大きく関与している。官公庁や主要企業、業界団体のほとんどに記者クラブが組織されており、一般紙では取材記者のかかなりの割合が、記者クラブに提供された記者室を取材の前線基地にしている。在京のクラブだけで100近くにのぼる。例えば厚生省記者クラブの場合、午前10時頃からほぼ二時間おきぐらいに「投げ込み」と言われる当局からの資料提供がある。そのほかにも、担当者がクラブを訪れ説明を伴う「レクチャー」、事前に日時が知らされている、もしくは緊急の場合に各加盟社に連絡をしたうえで開く「記者会見」などいくつもの種類の情報提供がある。当局側は提供したい情報の種類や目的によって、提供の方法を選ぶ。1996年、厚生省では記者会見を含め年間約300件、東京都庁では発表だけで年間300件、資料配布は3000件にのぼり、記者の多くはこれらの対応に時間の多くを投入している。

記者クラブを通じた報道内容はあらかじめ政府当局、あるいは有力財界の眼によって選択されたものが多くを占め、内容に関してもイニシアチブをニュースソース側に握られている。公権力や経済力を持つ機関に集中しているニュースソース側は、情報提供の機会を確保しているうえ、効果的に伝えるための方法も選択できるのである。記者側も効率を手に入れることができるのは確かだが²⁵、それと引き替えにニュース選択の優位性をずいぶん相手に与えていることもまた事実である。1980年代初めにすでに、一般紙の紙面の約8割が発表ものによって占められているのではないかという指摘もある。²⁶

【ニュースの収集の場に見えるジェンダー】

日本の新聞の取材システムが記者クラブに依存している実態は、二つの事実を突きつけている。一つは、記者クラブを持つことができる権力組織または機関は、自分がニュースソースになることによって情報を操作しやすい。行政や経済の場で支配力を持つ存在が、さらにその力を拡大することができる。もう一つの事実は、公的な権力を持たない個人や組織はニュースソースになる機会が極めて少ないことだ。新聞社組織は記者クラブ取材に大量の人や時間やお金を投入しており、その他の取材網は相対的に薄い。コインの表裏のような事実が示すのは、支配力を持つ層と持たない層による情報を発信する機会の格差の拡大である。二つの層はジェンダー構造と深く絡み合っており、男・女の間の権力関係の再生産に大きく寄与している。現在の社会では、ニュースソースとして積極的に情報を提供できる機会を持った女性が非常に少ない。もちろん、女性が行政や経済において意志決定権を持つ立場に就いたとしても、その決定内容に男・女というジェンダー要因が図式的にあてはまるわけではないが、情報提供の手段を持つジェンダーに偏りがあるのは事実である。

最近、経済成長の陰りなどから硬直化した産業構造のブレークスルーとして、組織にとらわれない女性のネットワークによる市民運動やNPO、ボランティア団体などが脚光を浴びているが、制度化された活動でないと記者クラブを置かれるようなニュースソースにはなりにくく、取材する側とされる側との関係は対等になりにくい。1995年に開催された北京女性会議の報道のされ方を検証した村松泰子と藤原千賀は、政府当局が発表した施策などの記事は多かったが、会議の重要ポイントであるNGOフォーラムについて、全般的に実質的内容が乏しかったと指摘している。²⁷

つまり、現在の取材体制では、男性優位の傾向が強い従来型の組織ほど、ニュースソースとしてメディアに能動的なアクセスをしやすい。すでに述べたように女性はニュース制作者の記者からも疎外される傾向があり、ニュース収集の場はこういったジェンダー構造によって制度化されているのである。

【“持ち場”によって作られるジェンダー認識】

制度化された新聞社の取材体制は、記者自身の問題意識にも大きな影響を与えている。政治部、経済部、社会部といった部署制は縦割り組織で他の部との連携が少なく、さらに部署内でも記者クラブやその中で分けられた担当領域によって記者の仕事は細分化されている。こうした“持ち場”の固定は、記者にとって専門知識を身につけやすいだけでなく、効率的にニュースを収集できる利点がある。しかし一方では担当外のニュースに無関心になり、セクション主義を生み出す。

“持ち場”すなわち担当とニュース判断の深い関係は、村松らの前述の研究「北京女性会議はどう報道されたか」に

情報文化学会 第7回全国大会 報告要旨

示されている。村松らは、朝日、毎日、読売三紙の会期中の取材体制と記事の展開との関係を調べ、生活家庭部と外信部、社会部と3つの部からそれぞれ記者を派遣した毎日、朝日に対し、生活情報部と外報部からのみ派遣した読売は記事の掲載が派遣記者の所属セクションである生活面と国際面に集中していることがわかった。さらに、北京・上海の現地支局への取材依存度が大きかった朝日では、女性問題への関心というより、中国の政治体制や中米・中日関係という観点から書いたものが目立った。^{註8}

また、女性記者による座談会「女性と新聞一働くこと、伝えること」で読売記者の越村佳代子が「例えば、日本の衆議院の女性議員率は約二・七%、先進国中最下位だ、何でや、という話はいつも出てきて『そういうことに、現場の政治記者はあまりピリピリしない』という話が出てきがちです。かといって、佐藤さん(毎日の政治部女性記者)は新聞記者であってアクティビストではないから、毎日平河クラブで演説してもしょうがない。逆に、そこで忠実に仕事をこなすことで信用度を高めていくということは厳然たる事実です」と述べているのも象徴的である。^{註9} こうした目の前のジェンダー構造の問題性は、政治部、経済部の記者にとっては担当外であって、ニュースの種類としては“持ち場”ではないのである。読売の政治部記者、木村恭子も女性議員をお飾りや人寄せパンダ的な役割でしか見て来なかったと自民党を批判したり、女性が外で働いている姿になじんでいない年配議員の無理解を嘆いたりしながらも、政局の動向を追うのが政治部記者の仕事であることを大前提にしている。^{註10}

記者のニュース意識は“持ち場”によって制度化され、個人の視点は表れにくいしくみになっている。記者のジェンダー構造を是正すべくいくら多くの女性記者を投入しても、権力を持つ層に厚く持たない層に薄い、既存のジェンダー構造に立脚した取材システムが構築されていれば、記者のニュースをめぐるジェンダー認識もやはり既存のシステムによって制度化されていくのである。

4) おわりに

ニュースの制作過程に目を向けることで、ニュースの収集というゲートキーピングの最初の作業がどのようにジェンダー化されているかを検討した。ニュース制作者を抱える新聞社組織、記者クラブ制度に代表される取材システムが互いに関係しあひながら、男性を中心に、女性を周辺と位置づけるジェンダー構造に取り込まれている実態は根が深い。今後は、こうした制作過程のジェンダーが、アウトプットにどう反映され、社会のジェンダー構成にいかなる影響を及ぼしていくのか、それぞれの過程を結びつけて検証する必要があると考えている。

^{註1} 「座談会・女性と新聞」『新聞研究』(No.535、96年2月)の佐藤千矢子・毎日新聞記者の発言より

^{註2} 木村恭子「政治記者の日々」田中和子、諸橋泰樹編『ジェンダーから見た新聞のうらおもて「新聞女性学入門」』現代書館、1996

^{註3} 西郷公子『「女性」の冠を意識する時』『新聞研究』No.451、1989、では自分が夜中の事件現場に呼び出されなかったこと、木村恭子、前掲論文では女性記者が夜回りに男性の記者と同じように行きたくても上司が気を使いすぎて早めに帰宅を強いられることがあったことが、述べられている。

^{註4} 「座談会・女性と新聞」(上掲)で育児休暇後、経済部に復帰した石田美雪・東京新聞記者は「夕方以降の突発的なニュースにも対応できず、週末勤務もできない。一人前の仕事ができないわけです。とても後ろめたい」と心情を告白している。

^{註5} 広瀬道貞『新聞記者という仕事』1987年、ペリかん社、p26

^{註6} 新聞労連編『地方紙の時代か』1980年、晩声社、p17

^{註7} 村松泰子、藤原千賀「北京世界女性会議はどう報道されたか」『ジェンダーからみた新聞のうらおもて』1996、現代書館

^{註8} 村松、藤原、1996、p204

^{註9} 座談会「女性と新聞一働くこと、伝えること」『新聞研究』1998年2月号、ではデスククラス2人と若手政治・経済部2人の計4人の女性記者と1人の男性編集委員が、新聞社の女性記者数の増加に応じて論じられてきた「女性記者の現在地」を探るべく論じ合った。

^{註10} 木村恭子、1996、p282-300